

事務事業チェックシート

事務事業No 817 事業名 学校図書館充実事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

事業種別	新規
事業期間	H28 ~
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画
担当課・担当課長 (Tel)	教職員課 梅野 作治 (435-1196)
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事項		教育振興事業	
事項		学校図書館充実事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	児童・生徒の読書活動を推進し、学校図書館を活用した学習活動の充実を図ることを目的とする。	<p>「学校図書館活用プロジェクト」として、公立学校現場に学校司書を配置し教育環境の充実と子どもの読書活動を通じた様々な効果 (学力向上面、家庭との連携面) を検証する。</p> <p>○学校司書の主な業務内容 ①読み聞かせやブックトークなどの読書活動推進に関する支援 ②読書や学習に関する図書資料のレファレンス及び資料提供 ③図書の貸し出し及び返却の業務 ④学校図書館の環境整備 (本の展示や紹介、廃棄作業、本の修理等) ⑤市民図書館等の公共図書館からの団体図書の貸し出し 手続 等</p>				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				小学校1校に学校司書を配置した。	学校司書1名を雇用する。平成29年度は、拠点校方式を採用し、学校司書が4校の小・中学校を担当し、各校の学校図書館の活性化を図る。	学校司書2名を雇用する。平成30年度は、拠点校方式を採用し、学校司書1人につき4校の小・中学校を担当し、各校の学校図書館の活性化を図る。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費					1,541	1,508	1,685		3,370	
伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	9.3%	▲100.0%	100.0%	-
人件費	正規職員				5,187	5,421	5,421		5,421	
	正規職員以外				0	0	0		0	
小計					5,187	5,421	5,421		5,421	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他					5	0	5		10	
一般財源 (税等)					1,541	1,508	1,685		3,360	
所要人数 (人)	正規職員				0.68	0.68	0.68		0.68	
	正規職員以外				0.00	0	0		0	
主な予算内訳	賃金 1,313千円 共済費 219千円 費用弁償 153千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	学校司書配置人数	人	目標値	-	-	1	1	2
		実績値	-	-	1			
		達成度 (%)						
成果指標	昼休み時間や放課後に、週1回以上の図書室を利用する児童・生徒の割合	%	目標値	-	-	30	30	30
		実績値	-	-	19.2			
		達成度 (%)			64.0%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	今年度の取組の成果は、図書の貸し出し数、学校図書館の来館者数に顕著に表れている。また、学校図書館と連携した学習を継続的に行うことで児童の国語学習に対する意識の高まりが見える。
見直し・改善内容	来年度は、学校司書が4校を受け持ち、その学校の教員や図書ボランティアとともに、図書館の環境整備、読み聞かせ、ブックトーク等の読書活動にかかる支援、公共図書館からの団体図書の貸し出しの手続きを行う。